

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年3月30日
【事業年度】	第13期（自平成26年1月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社トーア紡コーポレーション
【英訳名】	Toabo Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長井 渡
【本店の所在の場所】	大阪市中央区城見一丁目2番27号 クリスタルタワー18階
【電話番号】	大阪（06）7178-1157
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 川崎 隆行
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区城見一丁目2番27号 クリスタルタワー18階
【電話番号】	大阪（06）7178-1157
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 川崎 隆行
【縦覧に供する場所】	株式会社トーア紡コーポレーション東京支店 （東京都中央区日本橋小伝馬町14番7号 アクサ小伝馬町ビル4階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (百万円)	17,618	18,020	18,077	18,501	19,378
経常利益 (百万円)	548	618	539	501	452
当期純利益 (百万円)	552	734	482	323	347
包括利益 (百万円)	-	721	889	1,243	786
純資産額 (百万円)	7,726	8,995	9,669	10,734	11,342
総資産額 (百万円)	32,898	31,894	31,273	32,490	33,124
1株当たり純資産額 (円)	100.77	100.37	108.32	120.26	127.08
1株当たり当期純利益金額 (円)	7.66	9.14	5.40	3.63	3.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.36	28.08	30.90	33.02	34.22
自己資本利益率 (%)	7.50	8.83	5.18	3.18	3.15
株価収益率 (倍)	9	6	11	22	19
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,299	752	593	445	789
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	438	93	456	236	437
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	701	998	1,068	566	236
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,722	2,380	1,503	1,256	1,406
従業員数 (人)	483	473	482	482	486
(外、平均臨時雇用者数)	(200)	(228)	(227)	(218)	(227)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 第11期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第9期及び第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
営業収益 (百万円)	3,098	3,336	2,955	3,407	3,638
経常利益 (百万円)	77	128	293	306	259
当期純利益 (百万円)	77	46	280	312	556
資本金 (百万円)	3,589	3,940	3,940	3,940	3,940
発行済株式総数 (千株)	76,442	89,404	89,404	89,404	89,404
純資産額 (百万円)	7,023	7,603	7,875	8,293	8,731
総資産額 (百万円)	26,506	24,854	23,655	24,072	24,812
1株当たり純資産額 (円)	92.06	85.22	88.28	92.97	97.89
1株当たり配当額 (円)	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
(うち1株当たり中間 配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	1.07	0.58	3.14	3.50	6.23
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.49	30.59	33.29	34.45	35.19
自己資本利益率 (%)	1.13	0.64	3.62	3.86	6.53
株価収益率 (倍)	66	93	20	23	12
配当性向 (%)	186.9	344.8	63.7	57.1	32.1
従業員数 (人)	47	50	51	52	57
(外、平均臨時雇用者 数)	(17)	(23)	(22)	(21)	(23)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 第11期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第9期及び第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
平成15年2月	東亜紡織株式会社（泉大津市）取締役会において、株式移転による持株会社体制への移行準備に入ることを決議いたしました。
平成15年3月	東亜紡織株式会社（泉大津市）第92回定時株主総会において、株式移転による完全親会社設立について承認を受けました。
平成15年6月	株式移転による当社の設立登記を行いました。
平成15年6月	当社の普通株式を東京証券取引所及び大阪証券取引所各市場第一部に上場いたしました。
平成15年8月	当社の臨時取締役会並びに臨時株主総会において、平成15年10月1日を期して東亜紡織株式会社（泉大津市）の全事業を5つに会社分割することを決議いたしました。
平成15年10月	当社グループは平成15年10月1日付で会社分割を行い、衣料事業分野を東亜紡織株式会社（大阪市）に、インテリア産業資材事業分野をトーア紡マテリアル株式会社に、非繊維事業分野を当社に承継させる形で会社の再編を図りました。
平成17年5月	中国に保税区企業間の貿易を行う颯進（上海）貿易有限公司を設立しました。
平成18年7月	中国に工程用特種繊維品の生産、加工等を行う広州東富井特種繊維品有限公司を設立しました。
平成23年6月	株式会社トーアリビングを清算しました。
平成24年11月	株式の追加取得により、東肥前商業開発株式会社は100%出資の子会社となりました。
平成25年11月	当社及び当社の子会社4社（東亜紡織株式会社、トーア紡マテリアル株式会社、株式会社トーアアパレル、トーア興発株式会社）は、大阪市中央区城見一丁目2番27号へ本社移転しました。

3【事業の内容】

当社グループは当社及び東亜紡織株式会社並びに東亜紡織株式会社の子会社3社及び関連会社4社、トーア紡マテリアル株式会社並びにトーア紡マテリアル株式会社の子会社1社、株式会社トーアアパレル並びに株式会社トーアアパレルの子会社2社、その他当社の子会社4社及び関連会社1社により構成されております。

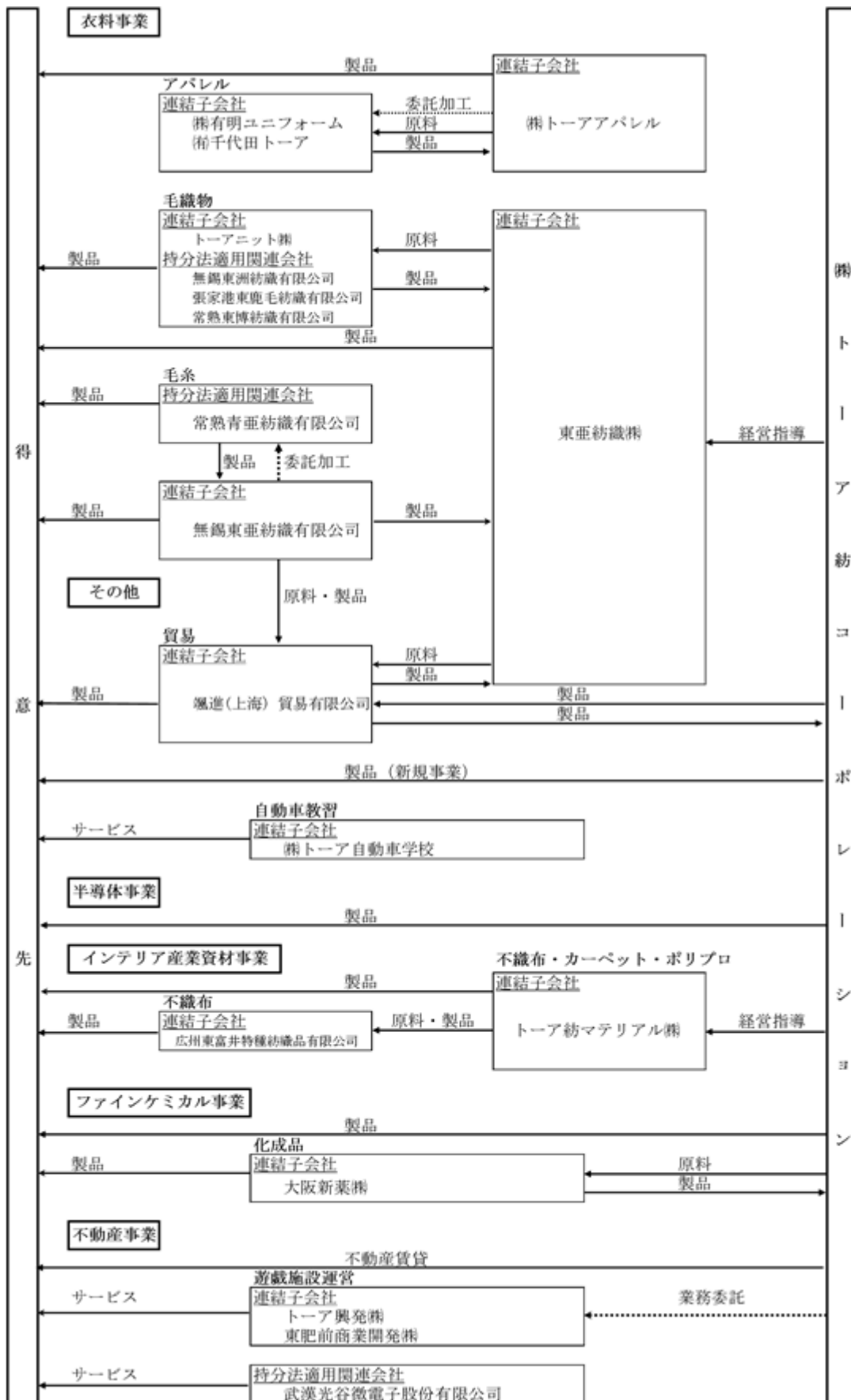
当社グループの事業内容及び事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、以下の区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	主要製品等	主要な会社の位置付け	
		製造	販売・サービス
衣料事業	毛糸	東亜紡織(株)、無錫東亜紡織有限公司、常熟青亜紡織有限公司	東亜紡織(株)、無錫東亜紡織有限公司、常熟青亜紡織有限公司
	毛織物	東亜紡織(株)、トーアニット(株)、(株)トーアアパレル、(株)有明ユニフォーム、(有)千代田トーア、無錫東洲紡織有限公司、張家港東鹿毛紡織有限公司、常熟東博紡織有限公司	東亜紡織(株)、トーアニット(株)、(株)トーアアパレル、無錫東洲紡織有限公司、張家港東鹿毛紡織有限公司、常熟東博紡織有限公司
インテリア産業資材事業	不織布・カーペットポリプロ	トーア紡マテリアル(株)	トーア紡マテリアル(株)
	不織布	広州東富井特種紡織品有限公司	広州東富井特種紡織品有限公司
半導体事業	半導体	(株)トーア紡コーポレーション	(株)トーア紡コーポレーション
ファインケミカル事業	化成品	大阪新薬(株)	(株)トーア紡コーポレーション、大阪新薬(株)
不動産事業	不動産賃貸		(株)トーア紡コーポレーション、東肥前商業開発(株)
	ゴルフ練習場		トーア興発(株)
	不動産開発		武漢光谷微電子股份有限公司
その他	管理業務・新規事業		(株)トーア紡コーポレーション
	自動車教習所		(株)トーア自動車学校
	輸出入業務		颯進(上海)貿易有限公司

(注) 持分法適用関連会社は、無錫東洲紡織有限公司、張家港東鹿毛紡織有限公司、常熟青亜紡織有限公司、常熟東博紡織有限公司及び武漢光谷微電子股份有限公司の5社であります。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東亜紡織㈱ (注)4.5	大阪市中央区	百万円 100	衣料事業	100.00	資金の貸付 経営指導 債務被保証 債務保証 役員の兼務等 有
トーア紡マテリアル㈱ (注)2.5	大阪市中央区	100	インテリア産業資材事業	100.00	資金の貸付 経営指導 担保の被提供 債務被保証 債務保証 役員の兼務等 有
㈱トーアアパレル	大阪市中央区	90	衣料事業	100.00	役員の兼務等 有
トーアニット㈱ (注)3	岡山県真庭市古見	10	衣料事業	100.00 (100.00)	東亜紡織㈱の製品の一部分を売買 役員の兼務等 有
㈱有明ユニフォーム (注)3	佐賀県杵島郡白石町	20	衣料事業	100.00 (100.00)	㈱トーアアパレルの委託加工先 役員の兼務等 有
無錫東亜紡織有限公司 (注)2.3	中国：江蘇省	千US\$ 7,227	衣料事業	100.00 (100.00)	東亜紡織㈱に梳毛糸を販売 役員の兼務等 有
大阪新薬㈱ (注)2	山口県山陽小野田市	百万円 45	ファインケミカル事業	100.00	製品の一部分を売買 役員の兼務等 有
㈱トーア自動車学校	三重県多気郡明和町	10	その他	100.00	債務被保証 役員の兼務等 有
颯進(上海)貿易有限公司 (注)3	中国：上海市	千US\$ 350	その他	100.00 (100.00)	役員の兼務等 無
トーア興発㈱	大阪市中央区	百万円 10	不動産事業	100.00	役員の兼務等 有
東肥前商業開発㈱	佐賀県神埼郡吉野ヶ里町	60	不動産事業	100.00	資金の貸付 役員の兼務等 有
(有)千代田トーア (注)3	佐賀県神埼市千代田町	6	衣料事業	50.00 (50.00)	㈱トーアアパレルの縫製受託加工先 役員の兼務等 有

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
広州東富井特種紡織品有限公司 (注)2.3	中国：広東省	千US\$ 9,000	インテリア産業資材事業	100.00 (100.00)	トーア紡マテリアル(株)の原料・製品の一部を買入 役員の兼務等 無
(持分法適用関連会社) 無錫東洲紡織有限公司 (注)3	中国：江蘇省	1,820	衣料事業	28.00 (28.00)	東亜紡織(株)の製品の一部を 売買 役員の兼務等 無
張家港東鹿毛紡織有限公司 (注)3	中国：江蘇省	1,200	衣料事業	25.00 (25.00)	東亜紡織(株)の製品の一部を 売買 役員の兼務等 無
常熟青亜紡織有限公司 (注)3	中国：江蘇省	1,000	衣料事業	30.00 (30.00)	役員の兼務等 無
常熟東博紡織有限公司 (注)3	中国：江蘇省	1,000	衣料事業	40.00 (40.00)	役員の兼務等 無
武漢光谷微電子股份有限公司	中国：湖北省	千RMB 100,000	不動産事業	25.00	役員の兼務等 無

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当いたします。

3. 議決権所有割合欄の()の比率は、間接所有の割合を表しております。

4. 東亜紡織株式会社は、平成26年9月10日に資本金を250百万円から100百万円に減資を行っております。

5. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社の主な損益情報等は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	東亜紡織(株)	トーア紡マテリアル(株)
(1) 売上高	6,960	6,090
(2) 経常利益	101	211
(3) 当期純利益	82	187
(4) 純資産額	2,311	3,968
(5) 総資産額	4,172	9,070

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
衣料事業	201	(112)
インテリア産業資材事業	168	(65)
半導体事業	15	(8)
ファインケミカル事業	26	(10)
不動産事業	6	(12)
報告セグメント計	416	(207)
その他	30	(6)
全社(共通)	40	(14)
合計	486	(227)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除いております。)であり、臨時雇用者数は、期間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年12月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
57(23)	44才	16年6ヶ月	5,790,455

セグメントの名称	従業員数(人)	
半導体事業	15	(8)
ファインケミカル事業	1	(1)
不動産事業	1	(0)
報告セグメント計	17	(9)
その他	3	(0)
全社(共通)	37	(14)
合計	57	(23)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)であり、臨時雇用者数は、期間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 平均勤続年数はグループ会社での勤続年数を通算しております。

4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、当社、東亜紡織(株)、トーア紡マテリアル(株)、(株)トーアアパレルの労働組合は、U Aゼンセンに加盟しております。

なお、会社とは良好な労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策によって企業収益や雇用情勢の改善が見られ、消費税引き上げ後の反動があったものの、全体として緩やかな景気回復が続いております。一方では、円安による原材料等の輸入価格上昇や新興国経済の成長減速などわが国の景気を下押しするリスクも散見され、先行き不透明な状況が続いております。

こうした状況のもと、当社グループは市場ニーズを先取りする高付加価値・高品質商品を提供する「暮らしと社会の明日を紡ぐ企業」として、競争力の強化と収益性の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は19,378百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は584百万円（前年同期比17.4%減）、経常利益は452百万円（前年同期比9.8%減）、当期純利益は347百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[衣料事業]

衣料事業は、各種繊維を原料とする衣料用素材の製造および販売を行っております。

毛糸部門では、ストック糸を中心にジャージー糸の販売が健闘したものの、原毛高によるウール離れや、加工賃の上昇を吸収できず、減収減益となりました。

ユニフォーム部門では、学校向け制服素材は、新規物件受注は堅調でしたが、流通段階の在庫調整の影響が大きく、減収減益となりました。企業向け制服素材は、消費増税前の駆け込み需要が寄与したことや、別注案件が堅調に推移したため、増収増益となりました。官公庁向けは、扱い品目を拡大したため増収となりましたが、原料高が響き、減益となりました。

テキスタイル部門では、郊外専門店向けレディース素材と量販向けパンツ素材が伸びたことに加え、若干の販売価格の見直しもあり、増収増益となりました。

この結果、衣料事業は、売上高8,371百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益66百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

[インテリア産業資材事業]

インテリア産業資材事業は、自動車用内装材、排水処理資材・土木資材・緑化資材などさまざまな用途の産業用資材、インテリア製品の製造および販売を行っております。

ポリプロファイバー部門は、建材向け外装用途は堅調に推移しましたが、展示会・土木用途および自動車用資材の受注が低調であったことで、減収となりました。

カーペット部門は、ホームユースが好調に推移し増収増益となりました。

不織布部門は、寝装・家具用途が堅調であったことと、土木・緑化・防草資材等の公共事業関連が順調に推移し増収となりましたが、原材料高を受け減益となりました。

特殊繊維部門は、金属繊維およびカーボン繊維製品とも市況の回復もあり順調に推移しました。

自動車内装材部門は、消費増税後の国内自動車販売の低迷を受けて減収となりました。

自動車内装材製造販売の中国子会社は、日系自動車メーカーの在庫過剰による生産調整の影響から減収となりました。

この結果、インテリア産業資材事業は、売上高6,773百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益168百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

[半導体事業]

半導体事業は、半導体・電子機器の製造および販売を行っており、受注・売上ともに増加しましたが、円安による原価高騰に対する対策が十分進まず、売上高1,844百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益6百万円（前年同期比83.1%減）となりました。

[ファインケミカル事業]

ファインケミカル事業は、ヘルスケア関連薬品、工業用薬品の製造および販売を行っており、欧州向けの機能性材料が堅調に推移した結果、売上高871百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益93百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

[不動産事業]

不動産事業は、事務所賃貸や複合商業施設などの不動産開発・管理を行っており、概ね堅調に推移しましたが、賃貸市場の低迷により、売上高1,010百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益573百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

[その他]

その他は、自動車学校の運営、新規事業および中国における貿易業務などを行っております。
中国の貿易会社の販売が低迷したことと新規事業でナールスゲンを使用した研究開発費が増加したため、その他全体の売上高は506百万円（前年同期比3.5%減）、営業損失15百万円（前年同期は7百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ149百万円増加し、1,406百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益473百万円を計上しておりますが、主な増加要因としては非資金的支出費用である減価償却費439百万円および売上債権の減少137百万円、主な減少要因としてはたな卸資産の増加261百万円等により、営業活動による資金は789百万円（前年同期比77.4%増）の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出417百万円および定期預金の預入による支出253百万円、有形固定資産の売却による収入93百万円等および定期預金の払戻による収入155百万円等により、投資活動による資金は437百万円（前年同期比85.0%増）の使用となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れによる収入3,391百万円および長期借入金の返済による支出2,839百万円、社債の償還による支出755百万円等により、財務活動による資金は236百万円（前年同期比58.3%減）の使用となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	前年同期比(%)
衣料事業(百万円)	3,421	102.4
インテリア産業資材事業(百万円)	5,321	104.1
半導体事業(百万円)	951	108.1
ファインケミカル事業(百万円)	336	94.2
合計(百万円)	10,031	103.5

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 不動産事業及びその他は生産活動を行っていないため、上記金額には含まれておりません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
衣料事業	8,504	113.3	348	161.8
インテリア産業資材事業	6,742	101.8	41	124.0
半導体事業	1,880	103.5	499	101.0
ファインケミカル事業	869	108.5	53	97.2
合計	17,998	107.4	941	118.1

(注) 1. 受注残高には、継続的な取引先からの受注内示は含めておりません。

2. 不動産事業及びその他は受注高及び受注残高はありませんので、上記金額には含まれておりません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	前年同期比(%)
衣料事業(百万円)	8,371	108.7
インテリア産業資材事業(百万円)	6,773	101.8
半導体事業(百万円)	1,844	106.0
ファインケミカル事業(百万円)	871	102.9
不動産事業(百万円)	1,010	97.6
報告セグメント計(百万円)	18,871	105.0
その他(百万円)	506	96.5
合計(百万円)	19,378	104.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度における総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループでは、5つの事業を中心として、グループ全体のさらなる事業価値の向上を最大の経営課題と位置付け、中期的な経営戦略に基づいて、各事業分野において、以下の取り組みを進めてまいります。

- ・ 衣料事業

毛糸部門はウール中心の商品構成を見直し、春夏素材販売を強化します。ユニフォーム部門とテキスタイル部門は重要顧客との取り組みを深め、市場でのシェア拡大に努めます。

- ・ インテリア産業資材事業

自動車内装材部門は、生産の効率化と物流の最適化を目指します。また、カーペット部門および不織布部門では、新規商材の開発、新規分野の開拓に努めます。

- ・ 半導体事業

中国生産品の円安による原価高騰に対し、販売・生産の両面で、収益改善ができるよう対処してまいります。

- ・ ファインケミカル事業

ヘルスケア分野での事業拡大を図るとともに、今後成長が見込まれる新興国市場での機能性材料の拡販を目指します。

- ・ 不動産事業

商業施設は投資により資産価値を高め、事務所賃貸については稼働率の向上に努めます。

これらの取り組みとともに、「企業の果たす社会的責任」の一環として、「人」・「暮らし」・「環境」の心地よい調和を求めてまいります。

また、法令遵守や危機管理を一層徹底するため、「トーア紡グループ企業行動憲章」のさらなる定着と実践を推進し、より実効性のある内部統制の整備、運用に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、当社グループは、これらのリスクを認識した上で、事態の発生回避及び発生した場合の迅速な対応に努める所存であります。

なお、記載内容のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

1.借入金への依存度

当社グループの長短借入金残高の純資産に対する比率は以下のとおりであります。

	純資産（百万円）	借入金残高（百万円）	対純資産比率（％）
平成22年12月末	7,726	10,754	139.9
平成23年12月末	8,995	9,328	104.2
平成24年12月末	9,662	9,823	101.7
平成25年12月末	10,727	9,770	91.1
平成26年12月末	11,335	10,326	91.1

（注）「対純資産比率」は、連結貸借対照表の「純資産合計」から「新株予約権」及び「少数株主持分」を控除した数値を分母として算出しております。

今後も借入金の圧縮を進めてまいります。現在の金利水準が大きく変動した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

2.カントリーリスク（豪州及び中国）

当社グループの主力事業である衣料事業では、羊毛原料のほとんどが豪州羊毛であります。また、紡績、織布など主要部分の加工基地を日本国内以外では中国に有し、相当の割合で生産を行っております。したがって、豪州や中国における予期し得ない法律の規制、税制の変更等の政治・経済情勢の急激な動きが経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

3.為替リスク

当社グループの輸入原料や海外加工（主に中国）製品の支払は主に米ドル建の決済であります。一方、その原料価格や加工製品の価格決定はそれぞれ豪州ドル及び人民元が基本となります。したがって、取引通貨の為替レートが大幅に変動した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

4.購入原料の変動リスク

当社グループの主力事業である衣料事業及びインテリア産業資材事業の原料は、国際商品市況（原油相場・羊毛相場）の影響を受けやすく、それら原料の供給量や価格が大幅に変動した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5.販売価格の下落リスク

当社グループの製品の多くは他社製品と競合しております。したがって、競合他社との価格競争等が激化した場合には、売上高の減少が生じるなど経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

6. 与信リスク

当社グループは、当社の信用管理制度のもとに、取引先別に限度額を設定するなど与信リスクを最小限にするための対応策をとっております。また、過去の貸倒実績率等に基づき、貸倒引当金を計上して、売上債権の不良化による損失に備えております。しかしながら、政治的混乱や深刻な景気後退・金融不安等により重要な取引先が破綻した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

7. 製品の欠陥等（訴訟リスク）

当社グループは、所定の品質管理基準に従って、衣料品・カーペット・自動車内装材・化成品・半導体商品等の各種製品を国内外で生産しており、製造物責任賠償保険に加入しております。しかしながら、重大な製品の欠陥等が発生し、その賠償額が保険でカバーできない場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

8. 不動産の下落リスク

当社グループは、事業の構造改善に伴う工場跡地や建物等、不動産を相当量保有しております。その多くは「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用の土地の再評価を行い（平成12年12月31日）、評価差額に係る税金相当額を「繰延税金負債」として負債の部に計上しておりますが、地価がさらに大幅に下落した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

9. 自然災害や事故のリスク

当社グループは、国内外の各地で生産活動を主とした企業活動を行っております。地震などの自然災害あるいは火災などの事故によって、当社グループの製造拠点等の設備や商品に壊滅的な被害を被った場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

10. 会計制度・税制等の変更のリスク

予期しない会計基準や税制の新たな導入・変更等があった場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、研究開発部門の基礎研究や外部研究機関との共同研究をベースに、新商品開発・新機能開発に重点を置き、更に品質向上・地球環境保護のための工程改善等の研究を積極的に行っております。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は98百万円であり、主な研究開発活動は次のとおりであります。

(1) 衣料事業

紡績（毛糸）関係では、ウール原料においてウール素材自身の良い特性（保温性・吸湿性・抗菌性など）はそのまま残し、縮むという欠点を除去するために、今までにない環境にもやさしい（ウールの）改質加工方法の研究を継続しています。ようやく試作設備を導入し、本番生産に向けたデータ採取を進めております。

テキスタイル関係では、お客様に快適に着用していただける素材開発を進めています。夏物素材として、衣服内の温度上昇を従来品より抑える熱遮蔽クーリング素材に、肌に優しく紫外線をカットする機能を付加し、透けを軽減する加工をプラスして、学生服用用途スカート、パンツ素材として開発しています。また、ウールメーカーとして、羊毛混の風合いの良さや特徴を活かしつつ、取扱いのし易さを追求した素材の開発を進めています。お客様からのさまざまな要望に対して、あらゆる角度からアプローチをし、満足していただける商品の開発に取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は、12百万円であります。

(2) インテリア産業資材事業

産業資材関係では、従来より取り組んでいる土木資材、寝具用コイルカバー材、防草シートなど高機能化に加え、新意匠性カーペットや繊維、不織布、カーペットの特徴を活かしたハイブリッド素材の開発に取り組んでいます。また、機能素材として、抗菌、消臭、抗ウイルス、抗アレルギーのカーペットの開発に取り組んでいます。

自動車内装関係では、自動車室内空間の静音性向上のため内装外装両面からの視点で複合吸音材の開発や軽・小型車向けフェルト一体型カーペットなどの開発を行っています。

当事業に係る研究開発費は、23百万円であります。

(3) 半導体事業

半導体事業では、産業機器用途を中心に、カスタム仕様の電子コントローラーの新製品の製品化を行いました。当事業に係る研究開発費は、38百万円であります。

(4) ファインケミカル事業

ファインケミカル事業では、成長分野に位置づけるジェネリック医薬品原料や化粧品といったヘルスケア分野ならびにタブレットタッチパネル向けの光学材料分野を重点テーマに掲げ開発活動に取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は、3百万円であります。

(5) その他事業

その他事業では、京都大学・大阪市立大学の研究から生まれたアミノ酸化合物の研究開発を進めております。当事業に係る研究開発費は、20百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態

流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は、8,723百万円（前連結会計年度末は、8,264百万円）となり、459百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加（前連結会計年度比259百万円増）および商品及び製品の増加（前連結会計年度比139百万円増）によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は、24,400百万円（前連結会計年度末は、24,226百万円）となり、174百万円の増加となりました。その主な要因は、その他（関係会社出資金等）の増加（前連結会計年度比96百万円増）および投資有価証券の増加（前連結会計年度比81百万円増）によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債の残高は、8,130百万円（前連結会計年度末は、8,113百万円）となり、17百万円の増加となりました。その主な要因は、短期借入金の増加（前連結会計年度比257百万円増）およびその他（未払金等）の減少（前連結会計年度比277百万円減）によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は、13,650百万円（前連結会計年度末は、13,642百万円）となり、7百万円の増加となりました。その主な要因は、長期借入金の増加（前連結会計年度比298百万円増）、社債の減少（前連結会計年度比190百万円減）および長期預り敷金保証金の減少（前連結会計年度比78百万円減）によるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産の残高は、11,342百万円（前連結会計年度末は、10,734百万円）となり、608百万円の増加となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定の増加（前連結会計年度比375百万円増）および利益剰余金の増加（前連結会計年度比169百万円増）によるものであります。

(2) 経営成績

売上高

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高19,378百万円（前連結会計年度比876百万円増）、営業利益584百万円（前連結会計年度比122百万円減）、経常利益452百万円（前連結会計年度比48百万円減）、当期純利益347百万円（前連結会計年度比24百万円増）となりました。

各セグメント別の状況につきましては、「第2. 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

売上原価

当連結会計年度の売上原価は、16,085百万円（前連結会計年度は、15,131百万円）となり、954百万円の増加となりました。その主な要因は、円安による原材料高、原価高騰によるものであります。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、2,707百万円（前連結会計年度は、2,662百万円）となり、44百万円の増加となりました。その主な要因は、人員増による人件費の増加およびナールスゲンを使用した研究開発費の増加によるものであります。

営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は、143百万円（前連結会計年度は、109百万円）となり、34百万円の増加となりました。その主な要因は、為替差益68百万円（前連結会計年度は、26百万円）によるものであります。

また、当連結会計年度の営業外費用は、275百万円（前連結会計年度は、315百万円）となり、39百万円の減少となりました。その主な要因は、支払利息200百万円（前連結会計年度は、229百万円）によるものであります。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は、39百万円（前連結会計年度は、82百万円）となり、43百万円の減少となりました。その主な要因は、前連結会計年度に投資有価証券売却益78百万円を計上したことおよび固定資産売却益39百万円（前連結会計年度は、3百万円）によるものであります。

また、当連結会計年度の特別損失は、17百万円（前連結会計年度は、328百万円）となり、310百万円の減少となりました。その主な要因は、減損損失17百万円（前連結会計年度は、241百万円）および前連結会計年度に本社移転費用63百万円を計上したことによるものであります。

当期純損益

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税は、158百万円（前連結会計年度は、98百万円）、法人税等調整額は、33百万円（前連結会計年度は、167百万円）となりました。その結果、当連結会計年度の当期純利益は、347百万円（前連結会計年度は、323百万円）となりました。

(3) キャッシュ・フロー

「第2. 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

回 次	第11期	第12期	第13期
決 算 年 月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
自己資本比率(%)	30.9	33.0	34.2
時価ベースの自己資本比率(%)	17.7	22.0	20.5
債務償還年数(年)	20.8	27.1	15.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.1	1.9	3.9

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により計算しております。

- ・自己資本比率(%) : 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率(%) : 株式時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数(年) : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、品質向上・能力増強及び合理化・省力化を目的として総額369百万円（無形固定資産含む）の設備投資を実施いたしました。当連結会計年度の設備投資の主な内訳は、次のとおりであります。

不動産事業における設備投資は、賃貸ホテル設備を中心に209百万円実施いたしました。

インテリア産業資材事業における設備投資は、ポリプロおよび不織布の製造設備を中心に50百万円実施いたしました。

共通の資産における設備投資は、IT関係の投資を中心に47百万円実施いたしました。

また、所要資金は、自己資金および借入金等によっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
第2ビル (大阪市中央区)	不動産事業	賃貸ビル	178	0	555 (486.67)	0	733	- (-)
フレスポ泉大津 (大阪府泉大津市池浦町)	不動産事業	ショッピング センター	345	-	1,114 (8,992.32)	-	1,459	- (-)
フレスポ甲西 (山梨県南アルプス市)	不動産事業	ショッピング センター	205	-	883 (17,856.75)	-	1,089	- (-)
イオンタウン四日市泊 (三重県四日市市)	不動産事業	ショッピング センター	565	-	5,798 (100,601.54)	0	6,363	- (-)
津市商業店舗 (三重県津市)	不動産事業	アミューズメ ント施設	172	-	297 (3,305.79)	-	469	- (-)
佐賀ビジネスホテル (佐賀県神埼郡吉野ヶ里町)	不動産事業	賃貸ビジネス ホテル	192	-	147 (4,678.67)	-	340	- (-)

(2) 国内子会社

平成26年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
トーア紡マ テリアル(株)	四日市工場 (三重県四日 市市楠町)	インテリ ア産業資 材事業	カーベッ ト設備等	409	158	5,722 (181,110.47)	-	8	6,299	114 (62)
東亜紡織(株)	宮崎工場 (宮崎県都城 市高城町)	衣料事業	紡績設備	63	45	108 (45,635.53)	-	0	217	52 (13)
(株)トーアア パレル	佐賀工場 (佐賀県神埼 郡吉野ヶ里 町)	衣料事業	縫製設備	0 [0]	2 [0]	241 [241] (15,464.88)	-	1	245 [241]	36 (50)
大阪新薬(株)	本社工場 (山口県山陽 小野田市)	ファイン ケミカル 事業	化成品製 造設備	48	74	59 (9,925.48)	-	6	189	25 (9)
(株)トーア自動 車学校	三重トーア 自動車学校 (三重県多気 郡明和町)	その他	自動車教 習所	16	2	694 (23,710.35)	69	0	783	13 (3)

(3) 在外子会社

平成26年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
広州東富井特 種紡織品有限 公司	本社 (中国広東省)	インテリア産 業資材事業	不織布設備	254	450	-	2	707	47 (-)
無錫東亜紡織 有限公司	本社 (中国江蘇省)	衣料事業	事務所	128	4	-	2	136	19 (-)

- (注) 1. 平成26年12月末帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。
2. (株)トーアアパレルの設備のうち [] 内は、(株)トーア紡コーポレーションから賃借しているものではありません。
3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
4. 上記のうち、前連結会計年度末に計画中であった設備のうち、当連結会計年度に完了したものは以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
(株)トーア紡コーポ レーション	佐賀県神埼 郡吉野ヶ里 町	不動産事業	賃貸ビジネスホテル	193	平成26年12月

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	143,000,000
計	143,000,000

(注)平成27年3月27日開催の第13回定時株主総会において、当社の発行する株式について、株式併合の効力発生日(平成27年7月1日)をもって、発行可能株式総数を128,700,000株減少し、14,300,000株とする旨が承認可決されております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	89,404,488	89,404,488	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	89,404,488	89,404,488	-	-

(注)平成27年3月27日開催の第13回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成27年7月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨が承認可決されております。

なお、株式併合後の発行済株式総数は、8,940,448株となります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年1月1日～ 平成22年12月31日	4,379,562	76,442,772	150	3,589	150	1,716
平成23年1月1日～ 平成23年12月31日	12,961,716	89,404,488	350	3,940	350	2,067

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	24	33	99	45	5	7,552	7,758	-
所有株式数（単元）	-	14,569	2,820	6,705	6,064	8	59,067	89,233	171,488
所有株式数の割合（％）	-	16.33	3.16	7.51	6.79	0.01	66.20	100.00	-

（注）1．証券保管振替機構名義の株式8,000株は、「その他の法人」欄に8単元含まれております。

2．自己名義株式206,731株は、「個人その他」欄に206単元及び「単元未満株式の状況」欄に731株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,577	7.35
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目1-1	2,710	3.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,296	2.56
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,882	2.10
浅沼 伴自	横浜市栄区	1,317	1.47
株式会社三洋航空サービス	神戸市東灘区岡本1丁目7-8	1,200	1.34
三菱UFJ信託銀行株式会社（常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 （東京都港区浜松町2丁目11-3）	1,141	1.27
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO（常任代理人 シティバンク銀行株式会社）	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA （東京都新宿区新宿6丁目27-30）	1,092	1.22
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	1,021	1.14
BARCLAYS CAPITAL SECURITIES LIMITED（常任代理人 パークレイズ証券株式会社）	5 THE NORTH COLONNADE CANARY WHARF LONDON E14 4BB UNITED KINGDOM （東京都港区六本木6丁目10-1）	955	1.06
計	-	20,192	22.58

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 206,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 89,027,000	89,027	-
単元未満株式	普通株式 171,488	-	-
発行済株式総数	89,404,488	-	-
総株主の議決権	-	89,027	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株あります。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)トーア紡コーポレーション	大阪市中央区城見 一丁目2番27号	206,000	-	206,000	0.23
計	-	206,000	-	206,000	0.23

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,399	254,767
当期間における取得自己株式	292	21,900

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成27年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	206,731	-	207,023	-

(注) 当期間における「保有自己株式数」には、平成27年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の重要課題のひとつとして位置づけており、業績の状況を踏まえながら、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

また内部留保資金に関しては、長期的な株主利益を念頭に置き、企業価値向上のための将来投資等に活用してまいります。

当社は、期末配当として年1回、剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この配当の決定機関は、株主総会であります。また当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができ旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年3月27日 定時株主総会決議	178	2.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
最高(円)	95	78	67	94	87
最低(円)	54	40	49	60	68

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	76	79	80	79	83	84
最低(円)	72	70	76	71	75	76

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	経営企画 本部長	長井 渡	昭和31年9月28日生	昭和55年4月 東亜紡織㈱入社 平成16年4月 当社執行役員財務部長 平成18年3月 当社取締役財務部長 平成24年1月 当社取締役専務執行役員管理本部長 平成26年3月 当社代表取締役社長(現任)	平成27年3月 の定時株主総 会から1年	63
取締役	技術本部長	水森 吉紀	昭和31年11月29日生	昭和56年4月 東亜紡織㈱入社 平成18年4月 当社執行役員薬品事業部長 平成18年4月 大阪新薬㈱代表取締役社長 平成23年3月 当社取締役事業本部長 平成24年1月 当社取締役(現任) 平成24年1月 東亜紡織㈱代表取締役社長(現任)	同上	26
取締役	事業本部長	牛丸 修	昭和26年11月26日生	昭和53年1月 大阪新薬㈱入社 平成13年12月 同社取締役 平成18年3月 同社専務取締役 平成24年1月 同社代表取締役社長(現任) 平成26年3月 当社取締役(現任)	同上	2
取締役	管理本部長	山田 哲	昭和31年5月9日生	昭和55年4月 東亜紡織㈱入社 平成19年1月 当社執行役員内部統制推進室長 平成23年1月 当社執行役員総務本部長 平成24年1月 トーア紡マテリアル㈱常務取締役 平成26年3月 当社取締役(現任)	同上	26
取締役		坂下 清信	昭和33年9月11日生	昭和57年4月 日本橋梁㈱(現OSJBホールディングス㈱)入社 平成18年6月 同社取締役管理本部長 平成23年6月 同社代表取締役社長 平成26年4月 同社純粋持株会社への移行に伴いOSJBホールディングス㈱へ商号変更 日本橋梁㈱の商号を事業子会社が承継 OSJBホールディングス㈱ 取締役(現任) 日本橋梁㈱代表取締役社長(現任) 平成27年3月 当社取締役(現任)	同上	-
常勤監査役		興津 裕文	昭和31年2月2日生	昭和54年3月 東亜紡織㈱入社 平成15年10月 トーア紡マテリアル ㈱ 執行役員品質保証 部長 平成19年1月 当社執行役員人事部長 平成20年4月 当社執行役員技術本部技術部長 平成23年1月 トーア紡マテリアル㈱ 取締役総務部長兼技術部長 平成24年1月 当社執行役員管理本部副本部長兼技術 部長兼環境保全室長 平成25年3月 当社監査役(現任)	平成25年3月 の定時株主総 会から4年	13
監査役		高島 志郎	昭和47年7月21日生	平成11年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 平成15年6月 ㈱光陽社監査役(現任) 平成16年6月 大洋㈱監査役(現任) 平成19年2月 ㈱コンテック監査役(現任) 平成20年3月 当社監査役(現任) 平成22年4月 日本包装運輸㈱監査役(現任)	平成24年3月 の定時株主総 会から4年	-
監査役		伊藤 豊久	昭和33年8月15日生	昭和56年4月 四日市倉庫㈱(現日本トランスシ ティ㈱)入社 平成19年6月 同社総務部長 平成24年6月 同社常勤監査役(現任) 平成26年3月 当社監査役(現任)	平成26年3月 の定時株主総 会から4年	3
計						133

(注) 1. 取締役坂下 清信氏は、社外取締役であります。

2. 監査役高島 志郎氏及び伊藤 豊久氏は、社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、持株会社として企業集団全体を俯瞰し、より一層の健全性を確保するとともに経営環境の変化に対し迅速に対応するという観点から、的確な情報把握と機動的な意思決定の出来る経営体制を目指しております。その発想においては企業論理及び企業倫理に基づいており、またプロセスにおいては透明性に十分配慮しております。正しい企業戦略のもとグループの企業価値を高めてまいります。

・会社の機関の内容及び内部統制システムの状況

コーポレート・ガバナンス体制の概要および当該体制を採用する理由

会社の意思決定機関としては、5名の取締役（うち社外取締役1名）で構成する取締役会の他に執行役員などもメンバーとなる経営会議や投資委員会を設置しております。この体制の採用は、意思疎通の強化と意思決定の迅速化を図るとともにそのプロセスの公正さを保つことを目的としております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

）会社の機関の内容

<取締役・取締役会>

当社の取締役は、5名で構成され、原則月1回以上の取締役会を開催する。

<監査役・監査役会>

監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役2名で構成される。監査役には監査結果の報告はもとより、取締役会への出席と意見陳述を義務付けており、意見交換を頻繁に行うことで監査機能の充実と権限の強化を図る。監査役会は、会計監査人と定期的に会合をもつなど緊密な関係を保ち、積極的に意見及び情報の交換を行って、効率的な監査を行うように努める。

<内部監査部>

内部監査につきましては、社長の直属機関として内部監査部が設置され、2名の社員が配属されている。内部監査部は毎期、年間計画を立て監査役会と相互に連絡をとりあい各事業部門グループ会社の業務の全般について法令、定款、社内規程等の遵守状況、業務執行手続き及び内容の妥当性について監査を行う。監査の結果は、社長、取締役会及び監査役会に報告し、業務の改善に努める。

<内部統制の各委員会>

グループの内部統制システムの基本方針に沿って設置された、「内部統制本部」、「内部統制本部事務局」、また、その下部組織として設置された、「コンプライアンス委員会」、「リスク管理委員会」、「財務報告委員会」（以下、3つの委員会を「各委員会」という）は、内部統制規程に基づき、内部統制システムを確立し、円滑かつ効率よく運用する。

「内部統制本部」は、代表取締役社長を本部長、取締役を本委員とし、内部統制システム全体の指揮をとる。

「内部統制本部事務局」は、内部統制管理室長を事務局長とし、各委員会に対する指導権限と責任を有する。

各委員会は、当社関係部署の部長を委員長とし、グループ企業の代表者、その他必要な人員で構成し、内部統制の確立と運用の権限と責任を有し、グループ全体への教育、改善策の指導、実施の支援・助言などを行う。

監視システムとして、各委員会から独立した「内部監査委員会」を設置し、各部門の業務プロセス等を監査し、不正の発見・防止とプロセスの改善などを行う。さらに、監査役会で構成する「監視委員会」を設置し、内部統制本部・各委員会の職務執行を監視する。

）内部統制システムの整備状況

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条第1項第4号）

内部統制本部事務局は、グループ全体に「トーア紡グループ企業行動憲章」の浸透を図る。コンプライアンス委員会は、グループの取締役・社員に対して、階層別に必要な研修を実施する。また、関連する法規の制定・改正、グループ企業及び他社で重大な不祥事、事故が発生した場合等には速やかに必要な研修を実施する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項（会社法施行規則第100条第1項第1号）

総務部長は、文書管理規程に基づき、株主総会議事録・取締役会議事録・経営会議議事録・会計帳簿及び計算書類・稟議書・取締役が決裁した契約書・その他文書管理規程に定める文書を、関連資料とともに保存する（電磁的記録を含む）。文書の保管期間は、法令に定めがあるものはそれに従い、それ以外のは文書管理規程に定めるとおりとする。保管場所は、文書管理規程に定めるが、取締役または監査役から閲覧の要請があれば、速やかに本社において閲覧可能な体制をとる。

内部統制本部の事務局は、グループの取締役・社員に対して、文書管理規程に従って文書の保存、管理を適正に行うよう指導する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制（会社法施行規則第100条第1項第2号）

リスク管理委員会は、グループのリスク管理規程に基づき、グループ全体に浸透を図るとともに、リスクカテゴリー毎の責任部門を定め、グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理し、適宜階層別に必要な研修を実施する。

大規模な事故、災害、不祥事等が発生した場合には、大規模災害・事故発生時緊急対応マニュアルに沿って、社長を委員長とし必要な人員で構成する災害対策本部を設置し、対応する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制（会社法施行規則第100条第1項第3号）

- (1) 経理部長は、グループ企業の実態を把握し、グループ企業とのヒアリングを経て全体の目標である三ヵ年数値目標の素案を策定する。グループ企業は、この目標に基づく事業計画を策定する。
- (2) 取締役会は、三ヵ年数値目標を具体化するため、次期事業計画を設定する。
- (3) 担当取締役は、自部門が実施すべき具体的な施策及び権限分配を含めた効率的な業務遂行体制を決定する。
- (4) 経理担当取締役は、ITを積極的に活用したシステムにより、迅速に月次決算資料を作成し、毎月開催される取締役会に報告する。
- (5) 取締役会は、毎月この結果をレビューし、担当取締役に目標未達の要因の分析、その要因を排除・低減する改善策を報告させ、必要に応じて目標を修正する。
- (6) (5)の議論を踏まえ、担当取締役は、自部門が実施すべき具体的な施策及び権限分配を含めた効率的な業務遂行体制を改善する。

5. 当該株式会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制（会社法施行規則第100条第1項第5号）

各委員会は、「トーア紡グループ企業行動憲章」を受け、グループ全体を対象としたコンプライアンス基本規程、リスク管理規程、職務権限規程、内部通報規程、文書管理規程その他の業務の適正化のための規程等のグループ全体への浸透を図り、適宜階層別に必要な研修を実施する。

財務報告委員会は、グループの財務報告の信頼性と適正性を確保するため、財務報告に係る内部統制が有効に行われる体制の構築・維持・向上を図る。コンプライアンス委員会は、内部通報規程を掲示板にて公開するとともに、継続的に啓蒙活動を行いグループ全体に周知を図る。

6. 反社会的勢力排除に向けた体制

健全な会社経営のため、反社会的勢力との関係を遮断する。コンプライアンス委員会は「トーア紡グループ社員行動規範」に、反社会的勢力との関係断絶を明記するとともに、「反社会的勢力への対応マニュアル」に基づき、関係部署への啓蒙を行う。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項（会社法施行規則第100条第3項第1号）

- (1) 監査役が職務を補助する使用人を求めた場合、グループの社員から監査役補助者を任命する。
 - (2) 監査役は、監査役補助者に対し、監査業務の補助を行うよう命令できる。
- ### 8. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項（会社法施行規則第100条第3項第2号）
- (1) 前号の使用人の独立性を確保するため、監査役補助者の評価は監査役が行い、異動等人事権に係る事項の決定には監査役会の同意を得ることとし、取締役からの独立を確保する。
 - (2) 監査役補助者は、業務の執行に係る役職を兼務しない。

9. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制（会社法施行規則第100条第3項第3号）

- (1) 取締役は、監査役に対して、法令に違反する事実、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、当該事実に関する事項を速やかに報告する。
- (2) 取締役は、監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告する。
- (3) 監査役は、取締役会以外の会議で経営の重要事項が審議される会議については、出席する権限が与えられる。

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制（会社法施行規則第100条第3項第4号）

監査役会による各業務執行取締役及び重要な使用人からの個別ヒアリングの機会を最低年2回（臨時に必要と監査役会が判断する場合は別途）設けると共に、代表取締役社長、監査法人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催する。

・ 社外取締役及び社外監査役

社外取締役及び社外監査役の員数

当社は、社外取締役を1名、社外監査役を2名選任しております。

社外取締役及び社外監査役と当社との人的・資金的・取引関係その他の利害関係

当社は、社外取締役と社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針を特別に定めてはおりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員に関する判断基準を参考にしております。

社外取締役坂下清信氏は、OSJBホールディングス株式会社において取締役を、日本橋梁株式会社において代

表取締役社長を務めております。両社と当社との間に利害関係はありません。

社外監査役高島志郎氏が所属する弁護士法人淀屋橋・山上合同の間では、顧問契約を締結しておりますが、両者にとって取引額は僅少であります。

社外監査役伊藤豊久氏は、「役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有しております。また、同氏が常勤監査役を務める日本トランスシティ株式会社とは取引関係がありますが取引額は僅少であり、伊藤豊久氏自身は常勤監査役であるので、当社との間に利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役と当社の利害関係は以上の内容であり、いずれも社外役員としての独立性を十分に有しております。また、3名とも東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届けております。

社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

当社は、社外取締役及び社外監査役が客観的かつ広範囲な視野から適宜必要な発言を行い、経営の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言と提言を果たす役割を期待しております。

社外取締役及び社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部監査部門との関係

内部監査部・内部統制管理室・コンプライアンス委員会等の内部統制部門は、社外取締役及び社外監査役に対し、取締役会、監査役会、内部統制本部委員会等において適時報告を行い、意見交換を行っております。また、社外監査役は会計監査人から、監査講評等の報告をうけるとともに、意見交換を行っております。

・会計監査の状況

会計監査人の名称

京都監査法人

当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 公認会計士 山本 眞吾

指定社員 業務執行社員 公認会計士 加地 敬

(注) 継続監査年数が7年以内であるため継続監査年数の記載を省略しております。

補助者の構成

公認会計士6名、その他12名

・役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	73	73	-	-	-	6
監査役(社外監査役を除く)	10	10	-	-	-	1
社外監査役	4	4	-	-	-	3

ロ．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ハ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関しては、株主総会で定められた報酬限度額の範囲内で、取締役については経営成績、財務体質等を勘案した上で取締役会で決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

・株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

38銘柄 1,965百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)滋賀銀行	693,000	382	取引関係維持強化
(株)ソトー	400,000	363	同上
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	250,000	173	同上
関西ペイント(株)	105,000	163	円滑な業務推進
(株)トクヤマ	244,000	97	同上
(株)AOKIホールディングス	25,352	92	取引関係維持強化
(株)大垣共立銀行	280,000	80	同上
(株)GSIクレオス	349,000	57	同上
(株)オンワードホールディングス	65,646	52	同上
双日(株)	223,200	41	同上
日鉄住金物産(株)	83,160	32	同上
トヨタ自動車(株)	5,000	32	円滑な業務推進
信越化学工業(株)	5,000	30	同上
(株)マキタ	5,000	27	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,000	27	取引関係維持強化
本田技研工業(株)	5,000	21	円滑な業務推進
(株)ナイガイ	165,000	16	同上
青山商事(株)	5,000	14	取引関係維持強化
野村ホールディングス(株)	10,000	8	同上
(株)りそなホールディングス	10,000	5	同上
(株)三菱ケミカルホールディングス	10,000	4	円滑な業務推進
宇部興産(株)	20,000	4	取引関係維持強化
日産自動車(株)	5,000	4	円滑な業務推進
(株)京都銀行	5,000	4	取引関係維持強化
(株)百五銀行	10,000	4	同上
(株)紀陽銀行	2,000	2	同上
豊田通商(株)	1,000	2	同上
日本毛織(株)	1,000	0	円滑な業務推進
大東紡織(株)	1,000	0	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)滋賀銀行	693,000	446	取引関係維持強化
(株)ソトー	400,000	410	同上
関西ペイント(株)	105,000	196	円滑な業務推進
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	250,000	166	取引関係維持強化
(株)大垣共立銀行	280,000	101	同上
(株)AOKIホールディングス	51,560	63	同上
(株)トクヤマ	244,000	59	円滑な業務推進
(株)オンワードホールディングス	75,947	54	取引関係維持強化
(株)GSIクレオス	349,000	47	同上
信越化学工業(株)	5,000	39	円滑な業務推進
トヨタ自動車(株)	5,000	37	同上
双日(株)	223,200	37	取引関係維持強化
日鉄住金物産(株)	83,160	34	同上
(株)マキタ	5,000	27	円滑な業務推進
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,000	21	取引関係維持強化
本田技研工業(株)	5,000	17	円滑な業務推進
青山商事(株)	5,000	13	取引関係維持強化
(株)ナイガイ	165,000	10	円滑な業務推進
野村ホールディングス(株)	10,000	6	取引関係維持強化
(株)りそなホールディングス	10,000	6	同上
(株)三菱ケミカルホールディングス	10,000	5	円滑な業務推進
日産自動車(株)	5,000	5	同上
(株)京都銀行	5,000	5	取引関係維持強化
(株)百五銀行	10,000	4	同上
宇部興産(株)	20,000	3	同上
(株)紀陽銀行	2,000	3	同上
豊田通商(株)	1,000	2	同上
日本毛織(株)	1,000	0	円滑な業務推進
大東紡織(株)	1,000	0	同上

八．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

・ 社外取締役及び社外監査役の責任限定契約

当社は社外取締役及び社外監査役との間に、会社法第423条第1項の責任について会社法第427条第1項の規定による損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

・ 取締役の定数等に関する定款の定め

取締役の定数

当会社の取締役は、6名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨定款に定めております。

・ 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした場合の、その事項及びその理由

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

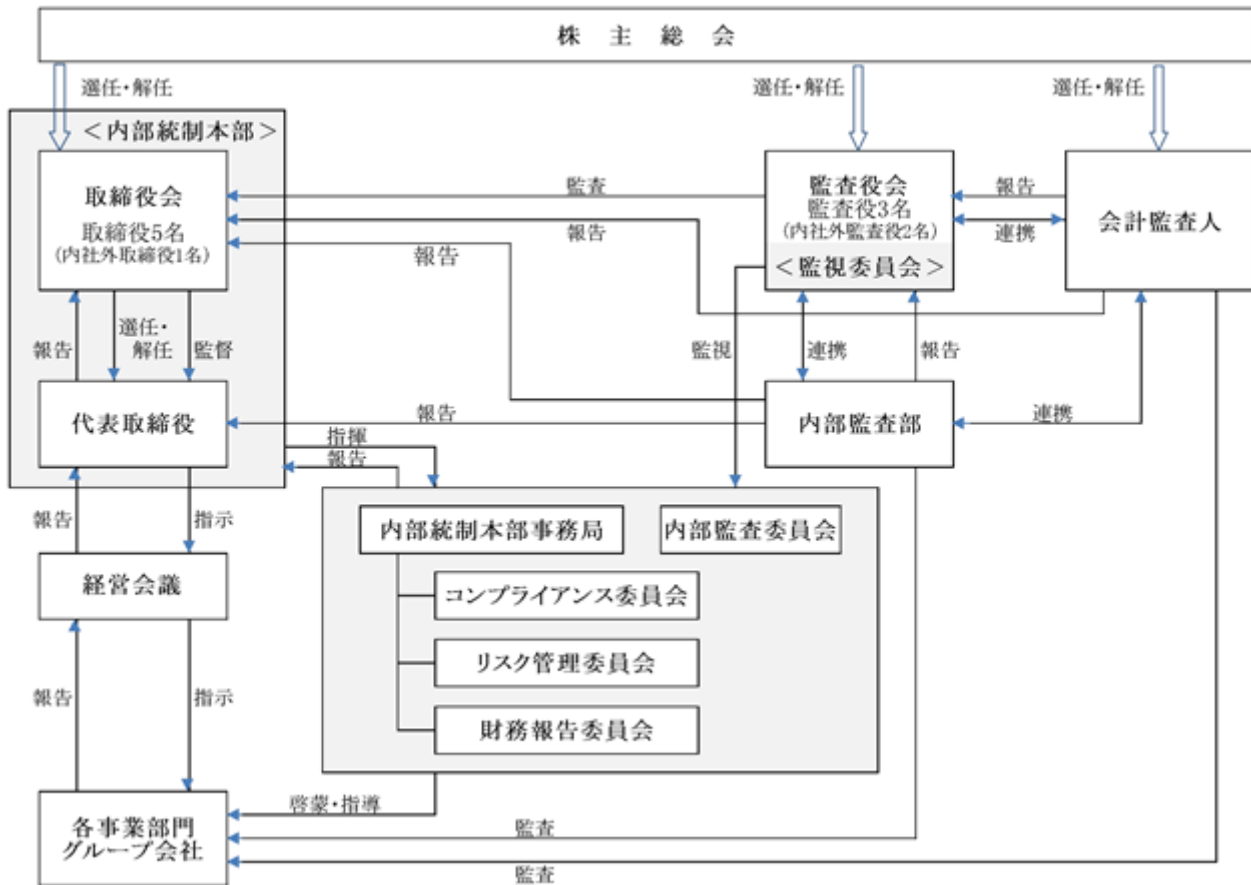
中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、毎年6月30日を基準日として、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を実施することを目的とするものであります。

・ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制の概要は、下記のとおりであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	33	-	33	-
連結子会社	-	-	-	-
計	33	-	33	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案の上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表について、京都監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、I F R Sに適應するため監査法人等の行うセミナーに参加し、情報収集に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,423	1,683
受取手形及び売掛金	6,319	6,312
電子記録債権	60	3
商品及び製品	1,791	1,931
仕掛品	519	550
原材料及び貯蔵品	1,048	1,177
短期貸付金	39	-
繰延税金資産	115	54
その他	180	225
貸倒引当金	48	31
流動資産合計	8,264	8,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,327,36	1,327,98
機械装置及び運搬具(純額)	1,818	1,757
土地	317,452	317,390
リース資産(純額)	174	169
建設仮勘定	8	1
その他(純額)	152	174
有形固定資産合計	21,142	21,091
無形固定資産		
のれん	-	1
その他	55	72
無形固定資産合計	55	73
投資その他の資産		
投資有価証券	1,842	1,924
長期貸付金	-	39
繰延税金資産	-	5
その他	21,189	21,286
貸倒引当金	4	20
投資その他の資産合計	3,027	3,234
固定資産合計	24,226	24,400
資産合計	32,490	33,124

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,449	1,587
短期借入金	3,746,696	3,744,953
1年内償還予定の社債	705	640
リース債務	26	26
未払法人税等	98	85
繰延税金負債	0	3
未払費用	118	115
固定資産撤去費用引当金	23	-
その他	3,996	3,718
流動負債合計	8,113	8,130
固定負債		
社債	1,200	1,010
長期借入金	3,750,073	3,753,372
リース債務	47	21
繰延税金負債	5,091	5,055
退職給付引当金	896	-
退職給付に係る負債	-	964
長期未払金	3,73	45
長期預り敷金保証金	3,121,217	3,113,138
資産除去債務	41	41
その他	0	0
固定負債合計	13,642	13,650
負債合計	21,755	21,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金	3,570	3,570
利益剰余金	2,084	2,253
自己株式	18	19
株主資本合計	9,576	9,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	478	514
繰延ヘッジ損益	5	32
為替換算調整勘定	666	1,042
その他の包括利益累計額合計	1,150	1,589
少数株主持分	7	7
純資産合計	10,734	11,342
負債純資産合計	32,490	33,124

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	18,501	19,378
売上原価	1 15,131	1 16,085
売上総利益	3,370	3,292
販売費及び一般管理費	2, 3 2,662	2, 3 2,707
営業利益	707	584
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	41	42
持分法による投資利益	9	-
為替差益	26	68
その他	26	27
営業外収益合計	109	143
営業外費用		
支払利息	229	200
持分法による投資損失	-	3
その他	85	72
営業外費用合計	315	275
経常利益	501	452
特別利益		
固定資産売却益	4 3	4 39
投資有価証券売却益	78	-
特別利益合計	82	39
特別損失		
固定資産廃棄損	5 0	5 0
固定資産撤去費用	23	-
本社移転費用	6 63	-
減損損失	7 241	7 17
特別損失合計	328	17
税金等調整前当期純利益	255	473
法人税、住民税及び事業税	98	158
法人税等調整額	167	33
法人税等合計	68	125
少数株主損益調整前当期純利益	323	348
少数株主利益	0	0
当期純利益	323	347

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	323	348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	295	35
繰延ヘッジ損益	9	27
為替換算調整勘定	468	277
持分法適用会社に対する持分相当額	164	98
その他の包括利益合計	1,919	1,438
包括利益	1,243	786
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,242	786
少数株主に係る包括利益	0	0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,940	3,570	1,938	18	9,431
当期変動額					
剰余金の配当			178		178
当期純利益			323		323
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	145	0	145
当期末残高	3,940	3,570	2,084	18	9,576

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	183	14	33	231	7	9,669
当期変動額						
剰余金の配当						178
当期純利益						323
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	295	9	632	919	0	919
当期変動額合計	295	9	632	919	0	1,064
当期末残高	478	5	666	1,150	7	10,734

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,940	3,570	2,084	18	9,576
当期変動額					
剰余金の配当			178		178
当期純利益			347		347
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	169	0	169
当期末残高	3,940	3,570	2,253	19	9,745

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	478	5	666	1,150	7	10,734
当期変動額						
剰余金の配当						178
当期純利益						347
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	27	375	438	0	438
当期変動額合計	35	27	375	438	0	608
当期末残高	514	32	1,042	1,589	7	11,342

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	255	473
減価償却費	448	439
減損損失	241	17
のれん償却額	-	0
退職給付引当金の増減額（は減少）	21	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	67
貸倒引当金の増減額（は減少）	2	2
固定資産撤去費用引当金の増減額（は減少）	23	23
受取利息及び受取配当金	46	47
支払利息	229	200
固定資産廃棄損	0	0
固定資産売却損益（は益）	3	39
投資有価証券売却損益（は益）	78	-
本社移転費用	63	-
売上債権の増減額（は増加）	610	137
たな卸資産の増減額（は増加）	86	261
仕入債務の増減額（は減少）	305	118
長期預り敷金保証金の増減額（は減少）	71	60
その他	5	21
小計	689	1,049
利息及び配当金の受取額	51	52
利息の支払額	239	202
災害保険金の受取額	17	31
移転費用の支払額	55	6
法人税等の支払額	63	135
法人税等の還付額	46	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	445	789
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	103	253
定期預金の払戻による収入	10	155
投資有価証券の取得による支出	8	8
投資有価証券の売却による収入	191	-
出資金の払込による支出	19	12
有形固定資産の取得による支出	280	417
有形固定資産の売却による収入	7	93
無形固定資産の取得による支出	6	22
その他	27	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	236	437

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	695	5
長期借入れによる収入	2,190	3,391
長期借入金の返済による支出	2,947	2,839
社債の発行による収入	782	488
社債の償還による支出	790	755
建設協力金の返還による支出	272	272
割賦債務の返済による支出	37	38
ファイナンス・リース債務の返済による支出	7	26
配当金の支払額	177	178
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	566	236
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	111	33
現金及び現金同等物の期首残高	1,503	1,256
現金及び現金同等物の期末残高	1,256	1,406

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、次の13社であります。

東亜紡織(株)、トーア紡マテリアル(株)、(株)トーアアパレル、トーアニット(株)、(株)有明ユニフォーム、無錫東亜紡織有限公司、大阪新葉(株)、(株)トーア自動車学校、颯進(上海)貿易有限公司、トーア興発(株)、東肥前商業開発(株)、(有)千代田トーア、広州東富井特種紡織品有限公司であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は、無錫東洲紡織有限公司、張家港東鹿毛紡織有限公司、常熟青亜紡織有限公司、常熟東博紡織有限公司、武漢光谷微電子股份有限公司の5社であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

ロ. たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 3年～10年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

(ヘッジ対象)

為替予約

外貨建債務及び外貨建予定取引

金利スワップ

借入金

八．ヘッジ方針

当社グループの内規である「財務リスク管理方針」及び各リスク種類に応じた「ヘッジ取引規程」に基づき、為替相場変動によるリスク及び有利子負債の金利変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。

二．ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。ただし、特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりすくしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としております。

ロ．連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を従来の「退職給付引当金」から「退職給付に係る負債」として計上する方法に変更しております。

なお、簡便法を適用しているため、当該変更による影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めておりました「電子記録債権」(割引前)は金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示しておりました3,192百万円は、「受取手形及び売掛金」3,192百万円、「電子記録債権」0百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1．有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
14,600百万円	14,917百万円

2．関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資その他の資産のその他	797百万円	888百万円

3. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
建物及び構築物	1,293百万円	1,202百万円
土地	12,488	12,442
計	13,782	13,644

上記のうち、工場財団根抵当権に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
建物及び構築物	68百万円	57百万円
土地	154	108
計	223	165

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
短期借入金	3,557百万円	3,894百万円
長期借入金	690	447
その他(預り敷金保証金)	272	-
長期預り敷金保証金	303	303
計	4,823	4,645

前連結会計年度(平成25年12月31日)

(注) 流動負債のその他のうち未払金38百万円及び長期未払金9百万円についてはセール・アンド割賦バック取引によるものであり、その対象資産である構築物26百万円、機械装置83百万円、有形固定資産のその他のうち工具、器具及び備品4百万円についてはそれぞれ所有権が売主に留保されております。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

(注) 流動負債のその他のうち未払金9百万円についてはセール・アンド割賦バック取引によるものであり、その対象資産である構築物23百万円、機械装置54百万円、有形固定資産のその他のうち工具、器具及び備品3百万円についてはそれぞれ所有権が売主に留保されております。

4. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
N C Works, Inc.	19百万円	21百万円

上記の債務保証は、富雅樂企業股份有限公司による債務保証を当社子会社が再保証したものであります。

5. 受取手形等割引高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	1,409百万円	1,277百万円
電子記録債権割引高	82	324

6. 期末日満期手形等の会計処理については、連結会計年度の末日は金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

期末日満期手形等の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形	8百万円	5百万円
電子記録債権	0	-
割引手形	117	123
電子記録債権割引高	5	22

7. 財務制限条項

前連結会計年度(平成25年12月31日)

短期借入金のうち700百万円及び長期借入金のうち1,750百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率(6ヶ月Tibor+1.00%)が0.50%加算され(6ヶ月Tibor+1.50%)になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。

(要件)

年度決算期末連結損益計算書の経常損益が2期連続でマイナスにならないこと。

また、決算期末における連結貸借対照表の純資産の金額を直前の決算期末又は、平成22年決算期末における純資産の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持できなかった場合、本契約上の債務につき期限の利益を失うことになっております。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

短期借入金のうち700百万円及び長期借入金のうち1,050百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率(6ヶ月Tibor+1.00%)が0.50%加算され(6ヶ月Tibor+1.50%)になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。

(要件)

年度決算期末連結損益計算書の経常損益が2期連続でマイナスにならないこと。

また、決算期末における連結貸借対照表の純資産の金額を直前の決算期末又は、平成22年決算期末における純資産の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持できなかった場合、本契約上の債務につき期限の利益を失うことになっております。

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。(は戻入額)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上原価に含まれているたな卸資産評価損	27百万円	15百万円
(注) 金額は洗替法によっております。		

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
給料賃金	752百万円	789百万円
運賃・保管料	422	408
退職給付費用	66	86
貸倒引当金繰入額	2	2
見本費	155	136

3. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	62百万円	98百万円

4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	3百万円	11百万円
機械装置及び運搬具	-	0
土地	-	27
計	3	39

5. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	0
計	0	0

6. 本社移転費用の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
引越関係費用	15百万円	- 百万円
賃貸借契約解約損	27	-
その他	20	-
計	63	-

7. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類
佐賀県神埼郡吉野ヶ里町	賃貸資産 遊休資産	建物及び構築物 土地 その他 無形固定資産

(2) 減損損失の認識に至った経緯

賃貸資産は使用方法の変更（早期除却）、営業利益が継続してマイナスの見込み及び時価が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額、また、遊休資産は時価の著しい下落及び今後使用見込みのない資産について、減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	89百万円
土地	150
その他	0
無形固定資産	1
計	241

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループの減損会計適用に当たっての資産グルーピングは、事業の種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別して行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

賃貸資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。また、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

当社グループの減損会計適用に当たっての資産グルーピングは、事業の種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別して行っております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
北海道上川郡上川町	遊休資産	土地	14

当該遊休資産は今後使用見込みがないと判断し、寄付による処分の決定を行いました。これに伴い、土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

当該グループの回収可能価額は、寄付を前提としているため備忘価額としております。

なお、土地の寄付は、第3四半期連結会計期間で行っております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
佐賀県神埼郡吉野ヶ里町	賃貸資産	土地	0

当該賃貸資産は、営業利益が継続してマイナスとなる見込みのため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は不動産鑑定評価に基づく正味売却価額により測定しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
大阪市中央区	賃貸資産	機械装置及び運搬具	2

当該賃貸資産（立体駐車場設備）は、今後使用見込みがなくなりましたので、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	457百万円	77百万円
組替調整額	78	-
税効果調整前	378	77
税効果額	82	42
その他有価証券評価差額金	295	35
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	15	42
組替調整額	-	-
税効果調整前	15	42
税効果額	5	14
繰延ヘッジ損益	9	27
為替換算調整勘定：		
当期発生額	468	277
組替調整額	-	-
税効果調整前	468	277
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	468	277
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	164	98
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	164	98
その他の包括利益合計	919	438

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	89,404,488	-	-	89,404,488
自己株式 普通株式(注)	201,685	1,647	-	203,332

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,647株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	178	2.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	178	利益剰余金	2.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	89,404,488	-	-	89,404,488
自己株式 普通株式(注)	203,332	3,399	-	206,731

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,399株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	178	2.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	178	利益剰余金	2.00	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	1,423百万円	1,683百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	166	277
現金及び現金同等物	1,256	1,406

2. 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	70百万円	- 百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	74	-

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

その他事業における二輪車シミュレータ、自動車教習所システム及び太陽光発電設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い預金等に限定し、運用を行っております。

また、資金調達については主に銀行借入と社債発行により調達を行っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る信用リスクは当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い信用限度を設け、リスクを管理しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債、長期借入金は主に設備投資及び営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

長期預り敷金保証金は主に賃貸不動産に係るものであります。

外貨建債権・債務は為替相場の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(先物為替予約取引等)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,423	1,423	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,192	3,192	-
(3) 電子記録債権	0	0	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	1,749	1,749	-
資産計	6,366	6,366	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,449	1,449	-
(2) 短期借入金	2,295	2,295	-
(3) 社債	1,905	1,906	1
(4) 長期借入金	7,475	7,480	5
(5) 長期預り敷金保証金	686	663	22
負債計	13,812	13,795	16
デリバティブ取引(*)	8	8	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,683	1,683	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,127	3,127	-
(3) 電子記録債権	3	3	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	1,831	1,831	-
資産計	6,645	6,645	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,587	1,587	-
(2) 短期借入金	2,290	2,290	-
(3) 社債	1,650	1,652	2
(4) 長期借入金	8,036	8,077	40
(5) 長期預り敷金保証金	363	351	11
負債計	13,926	13,958	31
デリバティブ取引(*)	50	50	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、(4) 長期借入金

社債及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行及び借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、金利スワップ取引の特例処理の対象とされる長期借入金の元利金の合計額は、当該金利スワップと一体として算定しております。

(5) 長期預り敷金保証金

長期預り敷金保証金の時価の算定は、償還予定時期を見積り、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
非上場株式	92	92
長期預り敷金保証金	865	856

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

また、長期預り敷金保証金のうち上記金額は、将来キャッシュ・フローの発生時点を合理的に見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 長期預り敷金保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年12月31日）

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	1,423
受取手形及び売掛金	3,192
電子記録債権	0
合計	4,616

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	1,683
受取手形及び売掛金	3,127
電子記録債権	3
合計	4,814

4. 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,295	-	-	-	-	-
社債	705	540	370	210	80	-
長期借入金	2,401	1,931	1,516	1,487	138	-
長期預り敷金保証金	272	-	-	-	-	-
合計	5,674	2,471	1,886	1,697	218	-

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,290	-	-	-	-	-
社債	640	470	310	180	50	-
長期借入金	2,663	2,248	2,139	738	245	-
合計	5,593	2,718	2,449	918	295	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,615	966	648
	小計	1,615	966	648
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	134	165	31
	小計	134	165	31
合計		1,749	1,132	616

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額92百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,673	968	705
	小計	1,673	968	705
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	157	173	15
	小計	157	173	15
合計		1,831	1,141	690

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額92百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	191	78	-

当連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法 (繰延ヘッジ)	為替予約取引等 買建 米ドル	外貨建予定取引	448	-	(注)1 8
為替予約等の振当処理	為替予約取引等 買建 米ドル	買掛金	32	-	(注)2

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法 (繰延ヘッジ)	為替予約取引等 買建 米ドル	外貨建予定取引	652	-	(注)1 50
為替予約等の振当処理	為替予約取引等 買建 米ドル	買掛金	208	-	(注)2

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,715	1,090	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,065	1,350	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として主として退職一時金制度を設けております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は、平成23年1月1日より適格退職年金制度を確定拠出年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	896百万円
--------	--------

退職給付引当金	896
---------	-----

(注) 1. 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定拠出年金制度への資産移管額は169百万円であり、8年間で移管する予定であります。

なお、前連結会計年度末時点での未移管額99百万円および当連結会計年度末時点での未移管額80百万円は、未払金(流動負債「その他」)、長期未払金に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	111百万円
------	--------

その他	15
-----	----

退職給付費用	126
--------	-----

(注) 「その他」は、確定拠出年金等への掛金支払額であります。

当連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として主として退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度等に加入しております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は、平成23年1月1日より適格退職年金制度を確定拠出年金制度に移行しております。

また、当社及び国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	896百万円
退職給付費用	130
退職給付の支払額	58
中小企業退職金共済制度等への拠出額	4
退職給付に係る負債の期末残高	964

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,004百万円
中小企業退職金共済制度等給付見込額	40
連結貸借対照表に計上された負債	964
退職給付に係る負債	964
連結貸借対照表に計上された負債	964

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	130百万円
----------------	--------

(中小企業退職金共済制度等掛金拠出額を含む)

3. 確定拠出制度

当社及び国内連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、12百万円であります。

当連結会計年度末時点における確定拠出年金制度への未移管額61百万円は、未払金(流動負債「その他」)、長期未払金に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損否認	45百万円	43百万円
固定資産評価損否認	29	16
事業撤退損	22	21
投資有価証券評価損否認	44	60
貸倒引当金繰入限度超過額	19	18
退職給付引当金繰入限度超過額	346	-
退職給付に係る負債	-	353
会社分割による再評価に係る繰延税金資産の承継	838	838
繰越欠損金	22	5
その他	362	318
繰延税金資産小計	1,731	1,676
評価性引当額	1,608	1,520
繰延税金資産合計	123	155
繰延税金負債との相殺	7	95
繰延税金資産の純額	115	59
繰延税金負債		
会社分割による再評価に係る繰延税金負債の承継	4,945	4,944
その他	153	210
繰延税金負債合計	5,099	5,155
繰延税金資産との相殺	7	95
繰延税金負債の純額	5,091	5,059

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	38.0 %	38.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1	1.3
住民税均等割	3.4	1.8
評価性引当額の増減	15.5	15.6
会社分割により承継した再評価に係る繰延税金負債の取崩	20.7	0.1
税務上の繰越欠損金の利用	22.4	2.9
海外子会社からの配当に係る源泉税	-	2.3
海外子会社との税率差異	10.1	0.5
海外子会社の留保利益	-	0.8
利率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.8
その他	0.2	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.9	26.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は13百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

4. 連結納税制度を適用しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、三重県その他の地域において、賃貸収益を得る目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等を所有しております。

なお、佐賀県に所有している商業施設の一部については、当社及び一部の連結子会社で使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	10,800	10,679
期中増減額	121	236
期末残高	10,679	10,916
期末時価	8,007	8,227
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	692	446
期中増減額	245	159
期末残高	446	286
期末時価	458	319

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は、減価償却(123百万円)及び減損損失(239百万円)であります。

また、当連結会計年度の主な増加額は、不動産の取得(199百万円)であり、主な減少額は、減価償却(106百万円)及び減損損失(15百万円)であります。

なお、当連結会計年度において賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産から賃貸等不動産への振替(158百万円)を行っております。

3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

また、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額によっております。

ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。
(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	830	812
賃貸費用	299	278
差額	531	533
その他損益	3	14
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
賃貸収益	63	49
賃貸費用	67	55
差額	3	6
その他損益	264	0

(注) 1. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

2. 前連結会計年度のその他損益は、減損損失(241百万円)及び固定資産撤去費用(23百万円)等でありま
す。

また、当連結会計年度のその他損益は、減損損失(15百万円)等であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社として製品・サービスについて国内及び中国の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「衣料事業」、「インテリア産業資材事業」、「半導体事業」、「ファインケミカル事業」、「不動産事業」の5事業を報告セグメントとしております。「衣料事業」は、毛糸、毛織物及び二次製品等の製造及び販売を行っております。「インテリア産業資材事業」は、カーペット、不織布等繊維製品の製造及び販売を行っております。「半導体事業」は、半導体の検査、加工及び販売を行っております。「ファインケミカル事業」は、化成品の製造及び販売を行っております。「不動産事業」は、ショッピングセンター及びビル賃貸事業、ゴルフ練習場の運営等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

一部の固定資産等については、報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については該当するセグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	衣料事業	インテ リア産業資 材事業	半導体 事業	ファイン ケミカル 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	7,702	6,651	1,739	847	1,036	17,976	525	18,501	-	18,501
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	15	91	-	17	151	305	457	457	-
計	7,729	6,666	1,831	847	1,053	18,128	831	18,959	457	18,501
セグメント利益	70	193	40	89	575	969	7	976	269	707
セグメント資産	4,934	9,544	735	674	12,511	28,401	1,281	29,682	2,808	32,490
その他の項目										
減価償却費	45	170	6	43	132	398	13	411	36	448
減損損失	-	-	-	-	241	241	-	241	-	241
持分法適用会社へ の投資額	363	-	-	-	433	797	-	797	-	797
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	11	228	1	61	-	303	71	375	29	405

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである自動車教習事業、新規事業等が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 269百万円には、セグメント間取引消去 4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 274百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,808百万円には、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等の資産が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額36百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額29百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	衣料事業	インテリア産業資 材事業	半導体 事業	ファイ ンケミ カル 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	8,371	6,773	1,844	871	1,010	18,871	506	19,378	-	19,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	13	50	5	17	98	341	440	440	-
計	8,382	6,787	1,894	876	1,028	18,969	848	19,818	440	19,378
セグメント利益 又は損失（ ）	66	168	6	93	573	908	15	892	308	584
セグメント資産	5,194	9,508	881	692	12,640	28,917	1,275	30,193	2,930	33,124
その他の項目										
減価償却費	45	202	3	45	113	411	14	426	13	439
減損損失	-	-	-	-	3	3	-	3	14	17
持分法適用会社へ の投資額	411	-	-	-	476	888	-	888	-	888
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	24	50	-	29	209	314	7	322	47	369

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである自動車教習事業、新規事業等が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 308百万円には、セグメント間取引消去 6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 302百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,930百万円には、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等の資産が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額13百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費であります。
- (4) 減損損失の調整額14百万円は、遊休資産に係る減損損失であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額47百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
16,427	1,975	98	18,501

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	衣料事業	インテリア産業 資材事業	半導体事業	ファインケミ カル事業	不動産事業	計	その他	調整額	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	-	0	-	0
当期末残高	-	-	-	-	-	-	1	-	1

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
1株当たり純資産額	120円26銭	1株当たり純資産額	127円 8銭
1株当たり当期純利益金額	3円63銭	1株当たり当期純利益金額	3円90銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益金額(百万円)	323	347
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	323	347
期中平均株式数(千株)	89,202	89,199

(重要な後発事象)

株式併合等について

当社は、平成27年2月12日開催の取締役会において、株式併合(10株を1株に併合)および単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を実施することを決議し、平成27年3月27日開催の株主総会で承認可決されました。

(1) 株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を併合により変更(1,000株から100株に変更)することとし、併せて、当社株式につき、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)に合わせるとともに、発行済株式総数の適正化を図ることを目的として、株式併合(10株を1株に併合)を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・比率

平成27年7月1日(水)をもって、平成27年6月30日(火)の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合をもって併合いたします。

併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成26年12月31日現在)	89,404,488株
株式併合により減少する株式数	80,464,040株
株式併合後の発行済株式総数	8,940,448株

(注)「株式併合により減少する株式数」は、併合前の発行済株式総数に株式併合の割合を乗じた理論値です。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その代金を端数の生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 株式併合および単元株式数の変更の日程

平成27年2月12日(木)：取締役会決議日

平成27年3月27日(金)：定時株主総会決議日

平成27年7月1日(水)：株式併合および単元株式数の変更の効力発生日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の開始の日を実施されたと仮定した場合、前連結会計年度および当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	1,202円59銭	1,270円79銭
1株当たり当期純利益金額	36円30銭	39円1銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
(株)トーア紡コーポレーション	第5回無担保社債 (注)	21.3.26	60 (60)	-	0.33	なし	26.3.26
(株)トーア紡コーポレーション	第6回無担保社債 (注)	22.2.17	180 (120)	60 (60)	0.33	なし	27.2.17
(株)トーア紡コーポレーション	第8回無担保社債 (注)	23.2.21	300 (120)	180 (120)	0.33	なし	28.2.22
(株)トーア紡コーポレーション	第9回無担保社債 (注)	23.3.31	250 (100)	150 (100)	0.33	なし	28.3.31
(株)トーア紡コーポレーション	第10回無担保社債 (注)	23.3.25	25 (25)	-	0.73	なし	26.3.25
(株)トーア紡コーポレーション	第11回無担保社債 (注)	24.2.29	350 (100)	250 (100)	0.33	なし	29.2.28
(株)トーア紡コーポレーション	第12回無担保社債 (注)	25.2.28	450 (100)	350 (100)	0.40	なし	30.2.28
(株)トーア紡コーポレーション	第13回無担保社債 (注)	25.4.25	270 (60)	210 (60)	0.52	なし	30.4.25
(株)トーア紡コーポレーション	第14回無担保社債 (注)	26.2.28	-	450 (100)	0.42	なし	31.2.28
東亜紡織(株)	第1回無担保社債 (注)	21.11.17	20 (20)	-	0.93	なし	26.11.17
合計	-	-	1,905 (705)	1,650 (640)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
640	470	310	180	50

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,295	2,290	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,401	2,663	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	26	26	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	5,073	5,372	1.4	平成31年9月まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	47	21	-	平成28年1月～ 平成29年7月
その他有利子負債				
1年以内に返済予定のその他(割賦未払金)	38	9	2.4	-
1年以内に返済予定のその他(預り敷金保証金)	272	-	2.0	-
長期未払金(割賦未払金) (1年以内に返済予定のものを除く)	9	-	2.4	平成27年3月まで
合計	10,164	10,383	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、1年以内に返済予定の長期借入金の一部及び長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の一部には、利子補給のある借入金を含んでおります。

2. リース債務については簡便法を採用しているため、平均利率は記載しておりません。

3. 財務制限条項（当期首残高）

短期借入金のうち700百万円及び長期借入金のうち1,750百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率（6ヶ月Tibor+1.00%）が0.50%加算され、（6ヶ月Tibor+1.50%）になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。

（要件）

年度決算期末連結損益計算書の経常損益が2期連続でマイナスにならないこと。

また、決算期末における連結貸借対照表の純資産の金額を直前の決算期末又は、平成22年決算期末における純資産の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持できなかった場合、本契約上の債務につき期限の利益を失うことになっております。

4. 財務制限条項（当期末残高）

短期借入金のうち700百万円及び長期借入金のうち1,050百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率（6ヶ月Tibor+1.00%）が0.50%加算され、（6ヶ月Tibor+1.50%）になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。

（要件）

年度決算期末連結損益計算書の経常損益が2期連続でマイナスにならないこと。

また、決算期末における連結貸借対照表の純資産の金額を直前の決算期末又は、平成22年決算期末における純資産の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持できなかった場合、本契約上の債務につき期限の利益を失うことになっております。

5. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 （百万円）	2年超3年以内 （百万円）	3年超4年以内 （百万円）	4年超5年以内 （百万円）
長期借入金	2,248	2,139	738	245
リース債務	20	0	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高（百万円）	4,620	9,732	13,998	19,378
税金等調整前四半期（当期） 純利益金額（百万円）	168	326	324	473
四半期（当期）純利益金額 （百万円）	96	216	216	347
1株当たり四半期（当期）純 利益金額（円）	1.08	2.42	2.43	3.90

（会計期間）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 （円）	1.08	1.34	0.00	1.47

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	526	602
受取手形	5 166	5 137
電子記録債権	5 0	3
売掛金	2 486	2 482
商品及び製品	165	283
原材料及び貯蔵品	107	163
前払費用	30	25
繰延税金資産	75	-
短期貸付金	39	-
関係会社短期貸付金	2 866	2 1,132
その他	2 58	2 165
貸倒引当金	41	16
流動資産合計	2,481	2,981
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,705	1 1,770
構築物	59	79
機械及び装置	7	12
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	18	42
土地	1 10,429	1 10,414
有形固定資産合計	12,221	12,320
無形固定資産		
ソフトウェア	10	21
のれん	-	1
その他	5	4
無形固定資産合計	15	27
投資その他の資産		
投資有価証券	1,883	1,965
関係会社株式	6,555	6,555
出資金	21	24
関係会社出資金	342	342
長期貸付金	-	39
関係会社長期貸付金	2 862	2 629
その他	211	184
貸倒引当金	6	21
投資損失引当金	517	237
投資その他の資産合計	9,353	9,483
固定資産合計	21,591	21,830
資産合計	24,072	24,812

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 316	2 336
短期借入金	1, 6 4,361	1, 6 4,683
1年内償還予定の社債	685	640
未払金	2 86	2 52
未払費用	2 40	2 35
未払法人税等	3	60
繰延税金負債	-	9
前受金	49	50
預り金	29	36
預り敷金保証金	1 333	68
固定資産撤去費用引当金	23	-
その他	21	9
流動負債合計	5,949	5,981
固定負債		
社債	1,200	1,010
長期借入金	6 4,446	6 5,014
繰延税金負債	2,833	2,769
長期預り敷金保証金	1 1,147	1 1,084
退職給付引当金	168	190
資産除去債務	22	22
その他	11	7
固定負債合計	9,829	10,099
負債合計	15,779	16,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金		
資本準備金	2,067	2,067
その他資本剰余金	1,502	1,502
資本剰余金合計	3,569	3,569
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	320	698
利益剰余金合計	320	698
自己株式	18	19
株主資本合計	7,811	8,189
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	476	509
繰延ヘッジ損益	5	32
評価・換算差額等合計	481	542
純資産合計	8,293	8,731
負債純資産合計	24,072	24,812

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業収益		
売上高	1 3,155	1 3,386
経営指導料	1 252	1 252
営業収益合計	3,407	3,638
売上原価	1 2,305	1 2,486
売上総利益	1,102	1,151
販売費及び一般管理費	2 784	2 890
営業利益	317	261
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 258	1 226
その他	1 9	1 13
営業外収益合計	267	240
営業外費用		
支払利息	204	178
その他	74	62
営業外費用合計	279	241
経常利益	306	259
特別利益		
固定資産売却益	3 3	-
投資有価証券売却益	78	-
投資損失引当金戻入額	90	279
特別利益合計	173	279
特別損失		
固定資産廃棄損	4 0	4 0
固定資産撤去費用	23	-
本社移転費用	5 63	-
減損損失	187	17
特別損失合計	273	17
税引前当期純利益	205	521
法人税、住民税及び事業税	19	1
法人税等調整額	126	36
法人税等合計	106	34
当期純利益	312	556

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	3,940	2,067	1,502	3,569	186	186	18	7,677	
当期変動額									
剰余金の配当					178	178		178	
当期純利益					312	312		312	
自己株式の取得							0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	133	133	0	133	
当期末残高	3,940	2,067	1,502	3,569	320	320	18	7,811	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	182	14	197	7,875
当期変動額				
剰余金の配当				178
当期純利益				312
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	293	9	284	284
当期変動額合計	293	9	284	417
当期末残高	476	5	481	8,293

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	3,940	2,067	1,502	3,569	320	320	18	7,811	
当期変動額									
剰余金の配当					178	178		178	
当期純利益					556	556		556	
自己株式の取得							0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	377	377	0	377	
当期末残高	3,940	2,067	1,502	3,569	698	698	19	8,189	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	476	5	481	8,293
当期変動額				
剰余金の配当				178
当期純利益				556
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	33	27	60	60
当期変動額合計	33	27	60	438
当期末残高	509	32	542	8,731

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・原材料

総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として定率法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等の実情を勘案し、必要見込額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

(ヘッジ対象)

為替予約

外貨建債務及び外貨建予定取引

金利スワップ

借入金

(3) ヘッジ方針

当社の内規である「財務リスク管理方針」及び各リスク種類に応じた「ヘッジ取引規程」に基づき、為替相場変動によるリスク及び有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価としております。ただし、特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額を直接控除した場合の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めておりました「電子記録債権」（割引前）は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示しておりました167百万円は、「受取手形」166百万円、「電子記録債権」0百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
建物	812百万円	758百万円
土地	6,556	6,556
計	7,369	7,315

(2) 担保に係る債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
短期借入金	300百万円	400百万円
預り敷金保証金	272	-
長期預り敷金保証金	303	303
計	875	703

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
短期金銭債権	911百万円	1,184百万円
長期金銭債権	862	629
短期金銭債務	147	144

3. 偶発債務

次の会社の賃貸借契約等について契約残存期間の賃料等の保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
東亜紡織(株)	18百万円	3百万円
トーア紡マテリアル(株)	30	6
計	48	9

次の会社の仕入債務に対して、保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
東亜紡織(株)	128百万円	126百万円
トーア紡マテリアル(株)	172	152
計	300	278

次の会社の借入金に対して、保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
東亜紡織(株)	440百万円	320百万円
トーア紡マテリアル(株)	457	307
計	897	627

4. 受取手形等割引高

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	1,409百万円	1,277百万円
電子記録債権割引高	82	324

5. 期末日満期手形等の会計処理については、事業年度の末日は金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

期末日満期手形等の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
受取手形	8百万円	5百万円
電子記録債権	0	-
割引手形	117	123
電子記録債権割引高	5	22

6. 財務制限条項

前事業年度(平成25年12月31日)

短期借入金のうち700百万円及び長期借入金のうち1,750百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率(6ヶ月Tibor+1.00%)が0.50%加算され(6ヶ月Tibor+1.50%)になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。

(要件)

年度決算期末連結損益計算書の経常損益が2期連続でマイナスにならないこと。

また、決算期末における連結貸借対照表の純資産の金額を直前の決算期末又は、平成22年決算期末における純資産の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持できなかった場合、本契約上の債務につき期限の利益を失うことになっております。

当事業年度(平成26年12月31日)

短期借入金のうち700百万円及び長期借入金のうち1,050百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率(6ヶ月Tibor+1.00%)が0.50%加算され(6ヶ月Tibor+1.50%)になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。

(要件)

年度決算期末連結損益計算書の経常損益が2期連続でマイナスにならないこと。

また、決算期末における連結貸借対照表の純資産の金額を直前の決算期末又は、平成22年決算期末における純資産の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持できなかった場合、本契約上の債務につき期限の利益を失うことになっております。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	125百万円	117百万円
経営指導料	252	252
仕入高	331	422
営業取引以外の取引による取引高	216	188

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度27%、当事業年度27%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度73%、当事業年度73%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
役員報酬	48百万円	61百万円
給料・賃金	273	285
賞与	67	79
福利費	75	76
減価償却費	39	14
賃借料	31	75
雑費	69	69
貸倒引当金繰入額	4	10

(表示方法の変更)

前事業年度において、主要な費目として表示しておりました「退職給付費用」、「租税公課」及び「手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては、主要な費目として表示していません。

なお、前事業年度の「退職給付費用」は22百万円、「租税公課」は12百万円、「手数料」は12百万円であります。

また、この表示方法の変更は、財務諸表等規則第85条第2項によるものであります。

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物	3百万円	- 百万円
土地	-	-
計	3	-

4. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物	- 百万円	0百万円
構築物	-	0
工具、器具及び備品	0	0
計	0	0

5. 本社移転費用の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年1月1日	(自	平成26年1月1日
	至	平成25年12月31日)	至	平成26年12月31日)
引越関係費用		15百万円		- 百万円
賃貸借契約解約損		27		-
その他		20		-
計		63		-

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式6,555百万円、関係会社出資金342百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式6,555百万円、関係会社出資金342百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
固定資産評価損否認	29百万円	16百万円
投資有価証券評価損否認	44	60
貸倒引当金繰入限度超過額	18	13
退職給付引当金繰入限度超過額	60	67
投資損失引当金繰入否認	186	84
会社分割による再評価に係る繰延税金資産の承継	823	823
繰越欠損金	2	1
その他	209	174
繰延税金資産小計	1,374	1,242
評価性引当額	1,296	1,127
繰延税金資産合計	78	114
繰延税金負債との相殺	3	114
繰延税金資産の純額	75	-
繰延税金負債		
会社分割による再評価に係る繰延税金負債の承継	2,686	2,686
その他	149	206
繰延税金負債合計	2,836	2,893
繰延税金資産との相殺	3	114
繰延税金負債の純額	2,833	2,778

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	38.0 %	38.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	30.4	9.5
住民税均等割	0.1	0.1
評価性引当額の増減	29.1	36.4
会社分割により承継した再評価に係る繰延税金負債の取崩	25.7	0.1
税務上の繰越欠損金の利用	5.7	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.3
その他	0.3	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.0	6.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は7百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

4. 連結納税制度を適用しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

株式併合等について

当社は、平成27年2月12日開催の取締役会において、株式併合（10株を1株に併合）および単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）を実施することを決議し、平成27年3月27日開催の株主総会で承認可決されました。

(1) 株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を併合により変更（1,000株から100株に変更）することとし、併せて、当社株式につき、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）に合わせるとともに、発行済株式総数の適正化を図ることを目的として、株式併合（10株を1株に併合）を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・比率

平成27年7月1日（水）をもって、平成27年6月30日（火）の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合をもって併合いたします。

併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成26年12月31日現在）	89,404,488株
株式併合により減少する株式数	80,464,040株
株式併合後の発行済株式総数	8,940,448株

（注）「株式併合により減少する株式数」は、併合前の発行済株式総数に株式併合の割合を乗じた理論値です。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その代金を端数の生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 株式併合および単元株式数の変更の日程

平成27年2月12日（木）：取締役会決議日

平成27年3月27日（金）：定時株主総会決議日

平成27年7月1日（水）：株式併合および単元株式数の変更の効力発生日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の開始の日を実施されたと仮定した場合、前事業年度および当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	929円71銭	978円88銭
1株当たり当期純利益金額	35円 2銭	62円34銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,705	173	0	108	1,770	3,848
	構築物	59	26	0	6	79	955
	機械及び装置	7	10	2 (2)	2	12	130
	車両運搬具	0	-	-	0	0	0
	工具、器具及び備品	18	30	0	6	42	75
	土地	10,429	-	15 (15)	-	10,414	-
	計	12,221	239	17 (17)	122	12,320	5,010
無形固定資産	ソフトウェア	10	17	-	6	21	-
	のれん	-	1	-	0	1	-
	その他	5	0	-	1	4	-
	計	15	19	-	7	27	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、賃貸ビジネスホテル(建物170百万円、構築物22百万円)であります。

2. 当期減少額欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	48	19	30	37
投資損失引当金	517	-	279	237
固定資産撤去費用引当金	23	-	23	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株 (注)1
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 公告掲載URL http://www.toabo.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1. 平成27年3月27日開催の第13回定時株主総会において株式併合の効力発生日(平成27年7月1日)をもって、1単元の株式数を1,000株から100株へと変更する旨が承認可決されております。

2. 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・ 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・ 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・ 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第12期)(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)平成26年3月31日近畿財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成26年3月31日近畿財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
(第13期第1四半期)(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)平成26年5月12日近畿財務局長に提出。
(第13期第2四半期)(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月11日近畿財務局長に提出。
(第13期第3四半期)(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月10日近畿財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
平成26年3月31日近畿財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成27年2月12日近畿財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年3月27日

株式会社トーア紡コーポレーション

取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本真吾 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 加地 敬 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーア紡コーポレーションの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーア紡コーポレーション及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トーア紡コーポレーションの平成26年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社トーア紡コーポレーションが平成26年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年3月27日

株式会社トーア紡コーポレーション

取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本真吾 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 加地 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーア紡コーポレーションの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーア紡コーポレーションの平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。